

【R5:情一4】 全県域を対象とした生活排水処理施設の包括的民間委託導入調査 (実施主体:秋田県)

秋田基礎情報(R6.2.1時点)

・人口:90.8万人
・面積:11,638km²

【事業分野:下水道】 【対象施設:流域下水道、公共下水道等】 【事業手法:包括的民間委託】

調査のポイント

- ✓ 県が管理する流域下水道と市町村が管理する公共下水道等はエリアが重複しているが、各管理者が連携して包括的民間委託に取り組むケースは少数である。自治体も民間企業も技術者不足が課題となる中、スケールメリットを最大化して生産性向上を図るため、県・市町村の業務をバンドリングすることが可能か調査を行った。
- ✓ 先行して維持管理業務の共同発注を行っているエリアにおいては業務内容や領域の拡充について検討を行った。他の地域においては市町村及び地域の事業者から現状や意向を聞き取った上で同様の取組が水平展開可能か検討を行った。

施設概要(検討エリア)



自治体間の連携による維持管理
業務の共同発注・管理を検討



【先行エリア(中央)】

県(流域臨海処理区)

管路162km

男鹿市、湯上市、三種町、五城目町、八郎潟町、
井川町、大潟村

管路818km、MP389箇所

MP:マンホール形式ポンプ場

共同発注(R4~R6)

管路(下水):巡視、点検、災害対応
MP(下水、集排):保守点検

【県北エリア】

県(流域大館・鹿角処理区)

管路62km

能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、
上小阿仁村、藤里町、八峰町

管路1,232km、MP540箇所

【県南エリア】

県(流域大曲・横手処理区)

管路105km

横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町

管路1,662km、MP694箇所

【本荘・由利エリア】

由利本荘市、にかほ市

管路928km、MP928箇所

これまでの経緯・目的

【経緯】

下水道担当職員数

(県内市町村)

257 (人)

218 (人)

177 (人)

H22 H27 R2

生産年齢人口

(千人)

746 (千人)

507 (千人)

323 (千人)

H12 R2 R22

官・民(維持管理担い手)共に技術者不足が懸念

人が減ってもサービスを維持できる仕組みが必要

R1:協議会の設置(県・市町村・一部事務組合)

協議会に共同発注検討部会(中央)設置

R2~3:FS、協議、公募

R4~:中央ブロック・共同発注による包括委託

R5:協議会に県北、県南共同発注検討部会設置

【調査目的】

下水道や集落排水のバンドリングを基本としつつ、
群マネ等の維持管理効率化策も多角的に研究

調査結果

1. 先行エリアの取組の検証

【効果や課題に関するヒアリング結果】

	効 果	課 題	次期に向けて
市町村	・職員負担軽減 ・客観性のある点検費 縮減(DB登録のポンプ 稼働時間から点検頻度 を低減)	・小破修繕や異常時 対応が業務対象外で 個別契約	・左記業務追加
受託者	・複数年契約に伴って 計画的な社内体制整 備が可能	・処理場管理業者と の責任分界点 ・JVの効果限定的	・期間の拡大 ・修繕等追加 ・弁類点検追加 ・紙報告書廃止

【次期スキーム(案)】

①業務範囲

・管路点検 ・MP保守管理 ・蓋調査 ・住民対応 [既存業務]



・小破修繕 ・弁類点検 ・MP異常時対応 (・管路TVカメラ調査)

②業務期間

(現状)3年 → (次期)10年

※又は業務領域を追加して更に3年程度実施し、3期目で10年程度に拡大

2. 他エリアにおける事業スキーム検討のための市場調査

【各市町村へのヒアリング】

①維持管理状況

- ・管路点検:直営or委託 ・管路調査:大半が未実施(一部委託で実施)
- ・MP保守点検:全自治体委託 ・維持管理情報:大半が紙管理

②地域の状況

- ・多くの自治体が緊急対応等考慮し、地域の事業者を中心に委託

【民間事業者へのプレサウンディング(県内事業者)】

- ・包括的民間委託を含めた官民連携への関心を持つ事業者は存在
- ・一方、広域的な管理を行う場合の体制確保への懸念も有り
(体制構築には時間が必要、各地域の事業者の協力体制が不可欠 等)

【想定スキーム(素案)】

- ・ロットを最大限とした案と、ヒアリング等踏まえてより地域状況が類似している範囲を細分化した2案を検討の土台として整理。今後、両案に対する市町村や民間企業の意見を具に聞き取りした上でスキームを決定する。

	案1	案2
業務範囲	先行エリアにおける次期スキーム(案)と同様	
発注ロット	・県北1 ・県南 1	・県北3程度 ・県南3程度
取りまとめ	秋田県	秋田県 又は 中心市

- ・県内では群マネの取組が実施されているほか、上水・下水両方の管理を担う事業者も存在。広域化と群マネの効果比較等も今後必要。

事業化に向けた今後の展望

R6年度

- ・本調査結果を基にした県・市町村間での包括スキームの調整(協議会の場で議論)
- ・サウンディング(構想に対する提案、興味関心)
- ・包括化・共同発注実施時の効果の把握(VFM等)

R7年度

- ・事業詳細の検討
- ・サウンディング(内容への意見収集)
- ・事業化の決定(共同発注参画判断)

R8年度以降

- ・公募資料作成
- ・サウンディング(要件等への意見)
- ・公募、事業者選定

R8年度以降

エリア毎の共同発注開始

○事業化にあたっての課題

- ・望ましい維持管理水準及び必要経費についての各自治体の合意形成 ・各地域事業者の協力を得られる枠組みの整理(丁寧な対話)
- ・維持管理情報の確実な蓄積(官視点)及び点検・記録作業の効率化(民視点)に資する一元的なデータ管理体制の構築